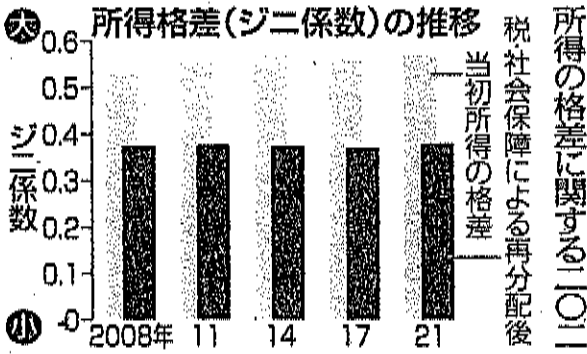


所得格差過去最悪並み

20年、非正規雇用に打撃



一年調査の結果を公表した。世帯ごとの格差を示す指標は、前回一七年調査からわずかに悪化し、過去最大だった一四年調査と、ほぼ同水準となった。調査対象は、新型コロナウイルス禍で初の緊急事態宣言が出るなどした二〇年の所得。非正規労働者らの雇用が打撃を受けた結果、格差が広がったとみられる。

指標は「ジニ係数」と呼ばれ、一九六二年から調査。〇―の間で表し、一に近づくほど所得格差が大きい。今回、税金の支払いや社会保障給付などを含まない「当初所得」のジニ係数は〇・五七〇〇で、前回は〇・〇一〇六で悪化した。格差は一四年調査に次ぎ二番目に大きい。一七年調査は三十六年ぶりの改善だったが、悪化に転じた。

厚労省の担当者は、雇用に調整助成金など政府のコロナ対策により失業率が抑えられたことに加え、格差は前年から大幅に悪化せず「ほぼ横ばい」としている。世帯ごとの当初所得の年間平均額は、一・四％減の四百二十三万四千円だった。

当初所得から税金や社会保障料を引き、公的年金などの社会保障給付を加味した「再分配後の所得」のジニ係数は〇・三八一三で〇・〇〇九二で悪化した。当初所得のジニ係数と比較すると格差は33・1％改善したことになり、厚労省は「社会保障・税の再分配機能に一定の効果があった」としている。世帯類型別で見ると母子世帯の改善は17・4％にとどまった。

シニ係数 所得や資産の均等の度合いを表す指標。イタリアの統計学者シニが考案した。全員の富が全く同じであれば「0」、数値が大きくなるほど格差が広がり、全ての富が一人に集中すると「1」となる。所得格差の国際比較で広く用いられる。日本の近年の調査では、当初所得に社会保障給付などを加味した「再分配後の所得」は0・37―0・38前後の水準で推移している。

シニ係数の調査は原則三年に一度実施。今回はコロナ禍で時期が一年ずれ込み、二一年七月八月に無作為抽出した八千四十二世帯を対象として調査し、三千三百十六世帯から有効回答を得た。